

議案第105号

令和6年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和6年度糸魚川市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,333千円を追加し、歳入歳出それぞれ1,347,277千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月2日提出

糸魚川市長 米 田 徹

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		786,102	1,478	787,580
	1 一般会計繰入金	786,102	1,478	787,580
5 諸収入		22,606	855	23,461
	2 償還金及び還付加算金	1,060	855	1,915
補正されなかった款項に係わる額		536,236	0	536,236
歳 入 合 計		1,344,944	2,333	1,347,277

歳 出

単位：千円

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		21,106	1,478	22,584
	1 総務管理費	18,244	1,478	19,722
3 諸支出金		14,152	855	15,007
	1 償還金及び還付加算金	1,060	855	1,915
補 正 さ れ な か っ た 款 項 に 係 わ る 額		1,309,686	0	1,309,686
歳 出 合 計		1,344,944	2,333	1,347,277

令和6年度 歳入歳出予算事項別明細書（後期高齢者医療特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
3 繰入金	786,102	1,478	787,580
5 諸収入	22,606	855	23,461
補正されなかった款に係わる額	536,236	0	536,236
歳入合計	1,344,944	2,333	1,347,277

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	21,106	1,478	22,584
3 諸支出金	14,152	855	15,007
補正されなかった款に係わる額	1,309,686	0	1,309,686
歳 出 合 計	1,344,944	2,333	1,347,277

單位：千円

補正予算額の財源内訳

[illegible]

2 歳 入

[illegible]

後期高齢者医療特別会計

単位：千円

節		説	明
区	分		
1 事務費繰入金		1,478	1 事務費繰入金（基準内）1,478
1 還付金		855	1 還付金855

3 歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計	
1 款 総務費		21,106	1,478	22,584	
1 項 総務管理費		18,244	1,478	19,722	
1 目 一般管理費		18,244	1,478	19,722	
節		1 一般管理費職員人件費			
区 分	金 額	事業費	15,726	1,478	17,204
2 給料	75	[財源内訳] ・繰入金 事務費繰入金（基準内）			
3 職員手当等	1,193				
4 共済費	210				
		1,478			
3 款 諸支出金		14,152	855	15,007	
1 項 償還金及び還付加算金		1,060	855	1,915	
1 目 還付金		1,000	855	1,855	
節		1 還付金			
区 分	金 額	事業費	1,000	855	1,855
22 償還金、利子及び割引料	855	[財源内訳] ・諸収入 還付金			
歳 出 合 計		1,344,944	2,333	1,347,277	

後期高齢者医療特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
			1,478	
			1,478	
			1,478	
1 一般管理費職員人件費の経費内訳				
一般職給料	75	勤勉手当		50
扶養手当	42	寒冷地手当		105
通勤手当	600	児童手当		120
時間外勤務手当	200	地域手当		6
期末手当	70	職員共済組合負担金		210
財 源 内 訳			855	
			855	
			855	
1 還付金の経費内訳				
保険料還付金	855			
財 源 内 訳			2,333	

後期高齢者医療特別会計補正予算
給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	2		8,176	5,484	13,660	2,723	16,383
補 正 前	2		8,101	4,291	12,392	2,513	14,905
比 較	0		75	1,193	1,268	210	1,478

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	240		624		700		
	補 正 前	198		24		500		
	比 較	42		600		200		
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	単身赴任 手 当	休 日 給
	補 正 後		1,871	1,523	156	240		
	補 正 前		1,801	1,473	51	120		
	比 較		70	50	105	120		
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	補 正 後		130					5,484
	補 正 前		124					4,291
	比 較		6					1,193

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	75	給与改定に伴う増減分	96	本 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		その他の増減分	△21	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 2人 補正前 2人 増 減 0人
職 員 手 当	1,193	制度改正に伴う増減分	138	本 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.05 月 勤勉手当 引上げ 0.05 月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025 月 勤勉手当 引上げ 0.025 月 実施時期 令和 6 年 12 月 1 日
		その他の増減分	1,055	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 6 年 10 月 1 日現在	平均給料月額（円）	336,150
	平均給与月額（円）	377,378
	平 均 年 齢（歳）	46.02
令和 5 年 10 月 1 日現在	平均給料月額（円）	334,100
	平均給与月額（円）	343,459
	平 均 年 齢（歳）	46.02

イ 初任給

区 分	行 政 職（円）	国 の 制 度
		行政職（一）（円）
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年10月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0
令和5年10月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	2	100.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課 長 補 佐 副 参 事	課 参 長 事	部 長

エ 昇 給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	新潟市
支 給 率 (%)	3.0%
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	3.0%

ク 特殊勤務手当

該当なし

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000 円 (国 : 16,000 円) 支給手当額の上限 27,000 円 (国 : 28,000 円)
通 勤 手 当	同 じ	